

---

# 工 業

---

工  
業

# 工 業

## 53. 産業・従業者規模別事業所数等

産 業 分 類	事 業 所							
	総 数	従 業 者 規 模						
		3 人 以 下	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 29 人	30 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100～ 199人
総 数	189	…	88	43	20	15	8	12
食 料 品 製 造 業	21	…	7	3	5	2	2	1
飲料・たばこ・飼料製造業	1	…	—	—	—	—	—	1
織 維 工 業	8	…	5	1	2	—	—	—
衣服・その他の繊維製品製造業	11	…	8	1	2	—	—	—
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	2	…	2	—	—	—	—	—
家具・装備品製造業	4	…	2	2	—	—	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	…	5	3	1	—	2	1
印 刷 ・ 同 関 連 業	12	…	8	2	1	1	—	—
化 学 工 業	13	…	4	2	—	3	1	2
石油製品・石炭製品製造業	1	…	—	—	—	1	—	—
プラスチック製品製造業	16	…	5	7	2	1	—	1
ゴ ム 製 品 製 造 業	1	…	—	—	—	1	—	—
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	…	—	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1	…	—	1	—	—	—	—
鉄 鋼 業	—	…	—	—	—	—	—	—
非 鉄 金 属 製 造 業	1	…	—	1	—	—	—	—
金 属 製 品 製 造 業	26	…	12	8	2	2	1	1
一 般 機 械 器 具 製 造 業	18	…	7	4	1	3	2	1
電 気 機 械 器 具 製 造 業	19	…	12	2	3	—	—	2
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	…	—	1	—	—	—	—
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業	7	…	1	2	1	1	—	1
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	…	—	—	—	—	—	1
精 密 機 械 器 具 製 造 業	4	…	3	1	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	9	…	7	2	—	—	—	—

注：1）本市が独自に集計した数値であり、後日経済産業省が公表する数値と異なる場合があります。

2）平成16年（2004年）調査は、従業者4人以上の事業所を調査対象としています。

平成16年(2004年)12月31日現在

数			従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
機						
200～ 299人	300～ 499人	500人 以上				
			人	万円		
1	1	1	5,958	2,783,587	10,272,512	26,262,836
—	—	1	1,498	628,060	1,121,317	3,078,971
—	—	—	179	X	X	X
—	—	—	92	26,208	32,994	86,072
—	—	—	105	26,798	130,514	202,188
—	—	—	13	X	X	X
—	—	—	44	19,844	52,761	78,913
—	—	—	394	242,265	542,689	1,068,551
—	—	—	147	50,144	75,345	172,431
—	1	—	864	543,215	2,521,873	4,127,237
—	—	—	34	X	X	X
—	—	—	378	153,511	270,701	681,435
—	—	—	37	X	X	X
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	15	X	X	X
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	11	X	X	X
—	—	—	484	175,350	296,100	609,857
—	—	—	512	249,166	699,352	1,281,365
—	—	—	440	179,734	381,090	661,998
—	—	—	15	X	X	X
1	—	—	466	X	X	X
—	—	—	130	X	X	X
—	—	—	37	12,780	58,346	82,535
—	—	—	63	21,830	21,538	49,291

資料：政策推進室（工業統計調査大阪府結果表）

# 工 業

## 54. 従業者規模別事業所数等

平成16年(2004年)12月31日現在

従業者規模	事業 所数	従業者数	現金給与	原 材 料	製 造 品	生産額(従 業者30人以 上の事業所)	付加価値額 (従業者30人 以上の事業所)
			総 額	使用額等	出荷額等		
			万円				
総 数	189	5,958	2,783,587	10,272,512	26,263,836	23,944,402	6,390,172
1～3人	…	…	…	…	…	—	—
4～9	88	557	184,744	301,198	671,475	—	—
10～19	43	582	213,251	429,437	833,449	—	—
20～29	20	514	193,791	486,812	843,370	—	—
30～49	15	606	247,726	686,692	1,499,546	1,487,436	719,740
50～99	8	653	299,362	534,643	1,283,012	1,311,046	761,432
100～199	12	1,625	886,799	3,612,974	14,667,207	14,637,503	2,971,976
200～299	1	219	X	X	X	X	X
300～499	1	318	X	X	X	X	X
500人以上	1	865	X	X	X	X	X

注：1）本市が独自に集計した数値であり、後日経済産業省が公表する数値と異なる場合があります。

資料：政策推進室（工業統計調査大阪府結果表）

2）平成16年（2004年）調査は、従業者4人以上の事業所を調査対象としています。

## 55. 事業所数・従業者数等（従業者4人以上）

各年12月31日現在

年 次	事業所数	従業者数	現金給与	原 材 料	製 造 品
			総 額	使用額等	出荷額等
			万円		
平成12年(2000)	267	8,031	3,844,514	13,546,064	29,603,019
13 (2001)	238	7,170	3,538,168	12,188,711	28,506,914
14 (2002)	217	6,479	3,115,486	10,875,650	27,477,634
15 (2003)	217	6,322	2,904,704	10,165,451	26,426,490
16 (2004)	189	5,958	2,783,587	10,272,512	26,263,836

資料：政策推進室（工業統計調査大阪府結果表）

## 56. 大阪府の工業の状況（従業者4人以上）

各年12月31日現在

年 次	事業所数	従業者数		製造品出荷額等		
			1事業所当り		1事業所当り	従業者1人当り
	所	人		百万円	万円	
平成12年(2000)	32,557	636,743	19.6	18,019,711	55,348	2,830
13 (2001)	29,638	614,077	20.7	17,278,400	58,298	2,814
14 (2002)	26,902	561,771	20.9	15,797,409	58,722	2,812
15 (2003)	27,227	544,686	20.0	15,544,946	57,094	2,854
16 (2004)	24,822	530,407	21.4	15,961,123	64,302	3,009

資料：政策推進室（工業統計調査大阪府結果表）

## 57. 北大阪地域の工業の状況（従業者4人以上）

各年12月31日現在

年 次	事業所数	従業者数		製造品出荷額等		
			1事業所当り		1事業所当り	従業者1人当り
	所	人		百万円	万円	
平成12年(2000)	2,667	82,262	30.8	2,753,231	103,233	3,347
13 (2001)	2,403	79,675	33.2	2,573,215	107,083	3,230
14 (2002)	2,207	72,648	32.9	2,277,303	103,185	3,135
15 (2003)	2,260	70,963	31.4	2,269,604	100,425	3,198
16 (2004)	2,059	69,175	33.6	2,326,837	113,008	3,364

注：北大阪地域とは、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町をいいます。

資料：政策推進室  
（工業統計調査大阪府結果表）

---

農 業

---

# 農 業

## 58. 専業・兼業別農家数

年 次 地 区	農 家 数							
	総 数	構 成 比	専 業	構 成 比	兼			
					総 数	構 成 比	第 1 種 兼 業	構 成 比
	戸	%						
昭和55年(1980)	665	100.0	8	1.2	657	98.8	31	4.7
60 (1985)	540	100.0	30	5.6	510	94.4	16	3.0
平成2 (1990)	350	100.0	24	6.9	326	93.1	4	1.1
7 (1995)	256	100.0	31	12.1	225	87.9	10	3.9
12 (2000)	128	100.0	22	17.2	106	82.8	3	2.3
旧吹田市地区	56	43.0	6	3.9	50	39.1	1	0.8
旧新田村地区	25	19.5	6	4.7	19	14.8	—	—
旧山田村地区	48	37.5	11	8.6	37	28.9	2	1.5

- 注：1) 農家とは、経営耕地面積が10a以上（昭和60年以前は5a以上）の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満（昭和60年以前は5a未満）であっても、調査期日の前1年間の農産物販売金額が15万円以上（昭和55年及び60年は10万円以上）あった世帯をいいます。
- 2) 専業農家とは、世帯員中に兼業従事者が1人もいない農家であり、兼業農家とは、世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家をいいます。
- 3) 第1種兼業とは、農業を主とする農家であり、第2種兼業とは、農業を従とする農家をいいます。
- 4) 平成12年（2000年）の数値は、経営耕地面積が30a以上、または農産物販売金額が50万円以上の販売農家の数値であり、以下はその内訳になります。

## 59. 男女・年齢別農家人口

平成12年(2000年)2月1日現在

年 齢 地 区	総 数		男		女	
	人数	構 成 比	人数	構 成 比	人数	構 成 比
	人	%				
総 数	1,270	100.0	609	48.0	661	52.0
15 歳 未 満	154	12.1	78	6.1	76	6.0
15 ～ 64 歳	763	60.1	375	29.6	388	30.5
65 歳 以 上	353	27.8	156	12.3	197	15.5
旧吹田市地区	586	46.1	285	22.4	301	23.7
旧新田村地区	180	14.2	90	7.1	90	7.1
旧山田村地区	504	39.7	234	18.5	270	21.2

資料：政策推進室（世界農林業センサス）

各年2月1日現在

業	第2種兼業 構成比	農家人口 人	全人口に対 する農家 人口割合		経営耕地 面積 a
			人	%	
	94.1	3,339	1.0		16,835
	91.5	2,694	0.7		15,128
	92.0	1,704	0.5		11,991
	84.0	1,209	0.4		9,209
	80.5	—	—		—
	38.3	—	—		—
	14.8	—	—		—
	27.4	—	—		—

資料：政策推進室  
(農業センサス及び世界農林業センサス)

## 60. 就業状態・男女別世帯員数(15歳以上)

平成12年(2000年)2月1日現在

男 女 地 区	総 数		農業だけ		農業が主及び従		他の仕事だけ		その他	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
総 数	539	100.0	195	36.2	205	38.0	38	7.1	101	18.7
男	267	49.6	83	15.4	139	25.8	18	3.4	27	5.0
女	272	50.4	112	20.8	66	12.2	20	3.7	74	13.7
旧吹田市地区	233	43.2	68	12.6	112	20.8	23	4.3	30	5.5
旧新田村地区	109	20.2	45	8.4	38	7.0	1	0.2	25	4.6
旧山田村地区	197	36.6	82	15.2	55	10.2	14	2.6	46	8.6

資料：政策推進室(世界農林業センサス)

# 農 業

## 61. 経営耕地面積

平成12年(2000年)2月1日現在

地 区	総 経 営 耕 地 面 積		田		畑		樹 園 地		一戸当り 耕地面積
	a	%		構成比		構成比		構成比	
総 数	9,587	100.0	6,106	63.7	1,712	17.9	1,769	18.4	34.7
旧吹田市地区	4,125	43.0	2,457	25.6	1,115	11.6	553	5.8	30.1
旧新田村地区	1,749	18.3	764	8.0	130	1.4	855	8.9	47.3
旧山田村地区	3,713	38.7	2,885	30.1	467	4.9	361	3.7	36.4

資料：政策推進室（世界農林業センサス）

## 62. 経営耕地面積規模別農家数

地 区	総 数		10 a ~		30 a ~		50 a ~	
	戸	%	30 a 未満	構成比	50 a 未満	構成比	100 a 未満	構成比
総 数	276	100.0	148	53.6	66	23.9	51	18.4
旧吹田市地区	137	49.6	82	29.7	31	11.2	21	7.6
旧新田村地区	37	13.4	12	4.3	9	3.3	13	4.7
旧山田村地区	102	37.0	54	19.6	26	9.4	17	6.1

注：例外規定とは、経営耕地面積10 a 未満か否かで、年間の農産物の販売額が15万円以上の農家をいいます。

平成12年(2000年)2月1日現在

100 a ~		200 a 以上		例外規定	
200 a 未満	構成比		構成比		構成比
7	2.5	2	0.8	2	0.8
2	0.7	1	0.4	—	—
3	1.1	—	—	—	—
2	0.7	1	0.4	2	0.8

資料：政策推進室（世界農林業センサス）